

岩手県環境審議会 第1回循環型社会計画策定特別部会 議事録

日時：令和2年6月19日（金）10時から11時30分まで

場所：岩手県公会堂 1階 11号室

議事1 部会長の互選について

笹尾俊明委員を部会長に選任

議事2 部会長職務代理者の指名について

晴山渉委員を部会長職務代理者に指名

議事3 第3次岩手県循環型社会形成推進計画（第5次岩手県廃棄物処理計画）の基本的方向について

(1) 策定スケジュール

（質疑等特になし）

(2) 計画の骨子案

- （笹尾部会長） 人口減少に伴い、廃棄物もそれに応じて減少してもよさそうなものですが、劇的には減っておらず、その原因としては、単身化ですとか、岩手県の場合は今でも復興の影響などが考えられるというデータですね。

（事務局） 参考2を御覧いただきますと、今、御指摘がありましたとおり、県民一人当たりのごみ排出量は、平成29年度から平成30年度の間で増加している傾向があり、市町村にヒアリングを行いますと、調査対象年度の平成30年度には、沿岸部では三陸復興道路工事が大規模に行われましたので、住民票の異動伴わない形で作業員が来ていることも影響しているのではないかという御意見も多く見られました。また、生活ごみから、資源ごみを除いたものが家庭ごみと表現しておりますが、その内訳を見ますと、粗大ごみが増加している傾向があります。ごみステーションで収集する可燃ごみは、若干減っていますが、一方で粗大ごみが増えていることから、終活や空き家など、そういった社会構造の変化に伴って、家を大掛かりに片付けする方が多くなっているのではないかという実感を述べる市町村が多く見られました。数字的にも、そのような形で出ています。

（笹尾部会長） 現在は新型コロナウイルス感染症の影響が生じていて、これまでと異なるごみの排出状況になっているかもしれないのですが、今、説明のあったデータは平成30年度の新型コロナウイルス感染症の影響が生じる前の話ですけれども、高齢化は当面続く課題ですので、そうしたことを考えると、粗大ごみ等が多いこと、長いトレンドで見れば少子高齢化等の影響で単身化が進み、一人1日当たりのごみ排出量が減っていない、

という現状かと思いますが、これについて何かございませんか。

範囲が広いので、一般廃棄物と産業廃棄物を分けて議論するという手もありますが、相互に関連してくるので、分けるのも難しいと思います。参考資料1の現在の計画をお目通しいただいているかと思いますが。事務局の説明にありましたように、廃棄物処理計画として法律で計画に位置付けなければならないとされている部分と、義務ではないのですがどの都道府県でも計画として策定している部分があります。これらをセットで計画としている形になっていて、多くの県でそのような形で作成・改訂されているものなのですが、ボリューム的にはどうしても膨れ上がってしまっていて、新しい計画では、資料6のように、最近の課題とか新しい課題を追加していくということで、これをそのまま盛り込むとさらにボリュームが膨れ上がることから、ある程度取捨選択して、継続的な課題や緊急性の特にないものについてはトーンを落とすとかボリュームを落とすという形にして、この5年間で特に重要な課題に注意を喚起できるような形で、ある意味メリハリをつけたような形で進めて行くのがよいのではないかと個人的には思っています。資料の方は分析するには有用なものですので、このような形でまとめていただいて、電子媒体でも見られるような形にしておいていただけるのとよいのではないかと思います。

- (笹尾部会長) 基本的な考え方や施策の展開については、現状の計画と形式的には同じように、現在の計画に記載されているかと思いますが。目指す姿の方は、「地域循環共生圏」という言葉が書かれていますが、目指す姿について、前回と何か変わっている点はどのようなものでしょうか。

(事務局) 前回の目指す姿については、参考資料1の現行計画の31ページを御覧いただきたいと思います。31ページの3章「目指す姿と目標」のところ目指す姿について述べておまして、こちらで、目指す姿はこのようなワンフレーズではないけれども、こういう項目を立ててやっていきたいと思いますという記載がございます。「地域循環共生圏」につきましては比較的新しく出てきた言葉ということで、現行計画では、「循環型地域社会」という表現にとどまっていますので、国の考え方である地域循環共生圏は考え方としては近いかないということで地域循環共生圏という表現を入れております。

(笹尾部会長) 目指す姿がこういった形でワンフレーズになっているのはいいと思うのですが、正に、「地域循環共生圏」という考え方は岩手県と親和性がある、岩手県になじみやすい概念だと考えておまして、昔、岩手県で「いわて資源循環構想」を出されていたかと思いますが、あれは正に地域循環共生圏の先駆的なものだったかと認識を持っておまして、地域毎に地域特性をあぶり出して、それを環境と絡めている構想を出されていたかと思うのですけれども、そういったものがせつかく下地としてあるので、「地域循環共生圏」が目指す姿に出てきて以降、基本的な考え方と

か具体的な施策にあまり目立って出てこないような印象があるので、もう少し地域循環共生圏を踏まえる、関連させる形で各施策等に、本体だけでなく資料5の概要にももう少し出るような形で方向性が出されると、より「いわてらしさ」につながるのではないかとは思いました。

(事務局) 「地域循環圏」は部会長のおっしゃるとおり昔から岩手県で使っていて、最近「共生圏」という言葉が出てきたので、国の方で「資源循環を徹底的にやる」というのが参考資料5で述べた国の計画のところで結構出てきますので、そのところを受けて、岩手としてどのくらいやれるかというところを具体的な施策の方で物質循環、資源循環、地域循環圏のような箇所で書ける部分は書いていくようにしたいと思います。

(笹尾部会長) 資料5だけでなく資料6も含めて盛り込んでいただきたいと思います。

- (晴山委員) 3Rと2Rを区別してキーワードとして考えている部分があると思いますが、資料5の真ん中の「基本的な考え方」のところで、(1)廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進における(1)のところでは3Rを目標として乗せているのですが、(2)のところでは、廃棄物の発生抑制と再生利用に限った形で事業者の支援を行うという風になっています。一番難しいのは再使用だと思うのですが、そういうところにもこの再使用の部分にも事業者への支援を入れていくというような考え方も一つあるかなと思ったのですが、やはり2Rでそもそも廃棄物の出るところを抑制するという考え方をしていくのであれば、再使用という意味でも事業者を支援していく、という考え方も一つあるのではないかなと思いますが、どうでしょうか。

(事務局) リユースが抜けていますね。

(晴山委員) そうですね。はじめの方でもリユースが抜けたような、例えば産業廃棄物のところで、「再使用の促進が必要」という記載はない。2Rを中心にして考えるのであれば、やはり「再使用」の部分も目標として盛り込んでいってもよいのではないかと思います。

(笹尾部会長) 今のことに関連しまして、環境産業の育成支援に関してなんですけれども、特に、循環基本計画を念頭に置いた意見になるのですが、今、ヨーロッパの方ではサーキュラー・エコノミーという「循環経済」という考え方がすごく流行ってしまっていて、要はそれが産業政策との関係になっているんですね。日本の循環型社会というと、どちらかというと廃棄物処理、出てきたものをどう処理するかということで、非常に消極的な発想なんですけれども、向こうは「産業を新たに増やす」ために一つの環境分野や循環分野を取り込もう、あるいは資源の囲い込み的な部分もあるので、日本はその点がかなり弱いといわれている。県だけでどうこうという部分でな

いかかもしれませんが、先ほど言ったとおり、「地域循環共生圏」という考え方を踏まえれば、岩手ならではのやり方というものがあるような感じがするので、そういうのを資料5に反映できるかどうかは別にして、環境産業の育成支援という意味を単にモノづくりだけではなく、サービスとか、先ほど国の循環計画で説明いただいたシェアリングとかあとは今のコロナの問題ですと遠隔の利用率が上がったりと実はCO₂を減らしたりだとか、ごみを減らす可能性があるのでそういった、モノづくりだけではなく、サービスを含めた形での環境産業と捉え直して、どういったことができるのか、どういった支援ができるのかといったところも反映させられると、この5年間の計画としては相当新しいものになっていくというような気はしています。

(事務局) 資料5のところでも御説明しました岩手県産業廃棄物ゼロエミッション推進事業ですと、どうしても発生した廃棄物をリサイクルする機械への補助が多くなってしまっており、発生抑制とかはメニューとしてはあるので使っていただきたいのですが、なかなかハードルが高くてそこに行く方が少ないということで、今のところサービスなどを含めたシェアリングとかの概念があまりないので、そうしたところでも事業支援していくのであれば、手当していく必要があるのかなということで、御意見として承りたいと思います。

- (佐藤委員) 私は、再生資源を利用した製品の認定制度の関係で審査に携わっているのですが、皆さん色々な製品をつくられているけれども、一方で利用がなかなか追いつかないということで、ビジネスとしての行き場所が必要なのではないかと考えています。

これは少し違う話になりますが、今回の新型コロナウイルス感染症の関係で、感染症対策下における循環型社会、廃棄物処理との関連性と言いますか、公衆衛生の確保の観点からも、廃棄物処理機能の強化が求められてくるのではないかと個人的に考えています。今のところ幸いにも岩手県内では感染者が確認されていませんが、例えば、医療の現場におけるマスクなどの廃棄物の処理のように、また次のウイルスが出てきた際の廃棄物としての対策について、どこかで謳っておいたほうがよいのではないかと気がするのですが、いかがでしょうか。

(笹尾部会長) 次期計画の期間は5年間ですので、当面の重要な課題であることには違いないと思いますので、私もどのような表現で入れるかということはあるとは思いますが、どうしても衛生意識を高めるとごみが増えてしまうということや、それは安全かつ適正に処理する必要があるということで、目をつぶってはいけない課題になってくると思いますので、計画の方にも何かしらの形で入れてもいいのではと思います。

(玉懸委員) 感染症対策で排出されるマスク等の廃棄については、従来の感染性廃棄

物という定義より広いので、医療施設から出る場合と家庭から出る場合で取扱いに差があります。その辺のことを一般の方はよくわかっていない可能性があるので、今のお話のようにどこかに分かるような形でお示しすることが大事だと思います。

(森田委員) 新型コロナウイルス対策としての感染予防ということで、今お話しがありました感染性廃棄物の括り方は医療施設から出る場合と宿泊療養施設から出る場合とで取扱いが違ってくるといことなのですけれども、本質的な対策は共通していると思います。産業廃棄物、一般廃棄物という大きな括りで分けなければいけない部分も当然ありますけれども、その部分をどうやって市町村が持っている一般廃棄物処理計画と岩手県の循環型社会形成推進計画にバランスを取りながらどう落とし込んで、その上でどういう政策をとっていくべきなのかという部分については、すごく大事なことだと思っています。感染性一般廃棄物となると市町村、ところが感染性産業廃棄物ということになると産業廃棄物処理業者という分け方が当然あるわけですが、今そんなことを言っているような状況ではないと思っており、後ほど多分出てくると思うのですけれども、災害廃棄物の関係でもそういったことを総合的に見ていくと、大げさな言い方になるかもしれないですけれども、危機管理的な廃棄物の処理という視点が必要になってくるのではないかと漠然とではありますが考えています。

(事務局) 柱立てとしては、「災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築」ということで2番にしておりますけれども、そうした不測の事態にも耐え得る、そうした時にもサステナブルにきちんと処理できる、という意味だと2番に近いお話なのかなというふうにも思いました。

(笹尾部会長) あるいは3番の「廃棄物の適正処理の推進」にも、割と長いスパンで考えなければいけない感じがしますので、そういう意味では、適正処理にも入れる必要があるかもしれません。

(事務局) そうですね。今回のコロナにつきましては、環境省でもごみの排出方法についてチラシが出ておりましたので、そちらを市町村に周知して広報していただくようお願いしたり、県のラインにコロナポータルがありますので、そちらに掲載したりしました。1回しか掲載されなかったのが恐縮なのですが、今回のコロナの件につきましては、県としてはそのような形で対応しました。

(事務局) 冒頭でも話しましたが、災害が最近頻繁に県内でも起こっていますけれども、実際災害が起こるとごみは確実に増えます。今までの国の計画も、これまではリサイクルをどんどん進めて、ごみを減らしていきましょうというのが国の方向性なのですけれども、この先新型コロナ感染症対策で一般廃棄物は増えるでしょうというような推測もありますし、災害でごみも増えるでしょうという中で、果たして今までのように右肩下がりにどんどんごみを減らしていきましょうという方向性になるのか、

この辺りについても、こちらの考えをまとめた上で、このコロナ対応ですとか、災害対応とか考えながらそれを織り込むとともに、計画の方も見直す時期なのかなと思っております。実は国の方もごみの排出量が下がっていくという計画になっているのですが、実際はごみの量もだんだん一定になりつつある。岩手県の場合は増えていますし、北東北はみんな増えているのですね。そういう状況もあるので果たして今までと同じような指標の持ち方で良いのかということについて御意見をいただきながら考えていきたいと思っております。もちろん、最近の動向として、災害とか、コロナとか感染性に対応した表現はしていきたいと考えています。

(前田委員) 今おっしゃられたように、実は最近ごみの排出量が下げ止まりになってきていて、あるいは増えてきているというデータが出てきています。これは、おそらく高齢化の問題との関係が相当あるのではないかと個人的に思っているのですが、ただこのような状況の中でごみが増えてくるとは言いにくいと思うのですが、それに対してどのように対応するかということではないかなと思っております。例えば、先ほど出てきました終活の問題、片付け、実家の空き家の問題、そこから出てくるものをいきなり廃棄物に行ってしまう前にいわゆるリユースに回せるものは結構あると思うので、そういうスキームづくりというも何か盛り込めたらよいのではないかと思います。

(玉懸委員) マンションなども空室が生じていると聞きました。建築物も次第に資産価値が下がってくるため、廃棄物のストックという側面があります。いずれツケが回ってくるので、長期的な課題として良いかもしれません。

(前田委員) 住宅、空き家の解体が私の通勤圏でも最近進んできているのですが、空き家の解体が進めば必ずその中に入っているものが現状だとごみに出てくるので、そういうもののバランスをとっていくことが必要になると思います。また、空き家の問題は国の問題でもあるのですが、中古市場の方に出す不動産の流動化を促進するような考え方になるのですが、そうすると必ずその空き家の中に入っている膨大なものが出てしまうので、そういうものをどのように考えるかですね。

■ (晴山委員) この中に盛り込める話ではないのかもしれませんが、コロナでも変わるかもしれませんが、ごみの構造が変わってきてしまうかもしれないということが多分起こり得ると思います。今まで、事業系はこれを機会にこの年はどんどん落ちてしまうかもしれないですし、その分一般ごみは増えてしまっていて、ということが起きることもあると思いますし、先ほどの空き家の話で、粗大ごみが増えてしまうとか、そこが家庭系に行く分と事業系に行く分と分かれる部分もあると思いますし、そうすると、どうしても総量として押さえて、増えた、減ったという話をするのが難しくなっていて、いつの時代と比較すればよいのかということが難しい中で、震災の時も

あったと思うのですがけれどもこのコロナという状況もまた一つあるのかなという気がするので、そこを例えば目標値を作るときに、個別に考えるのはなかなか難しいですけれども、どういう区割りにして目標をつくるのが、この次の5年には求められるところかなと思います。なので、一般廃棄物と産業廃棄物という区割りだけの量・重量の変化というだけでは目標が作りづらい時代になっている気がします

(玉懸委員) ごみの発生については、災害などのようにコントロールできない部分があります。このような場合は、いかに生活環境に支障がないよう適正に処理するかという事後の対応が施策の中心になると思います。

(晴山委員) ですから、今までずっと出てきているようなごみであれば同じような目標でも良いような気がしますけれども、そこが時代背景によってコンターが出てくるものはどちらかというと適正処理、ということが中心の目標になってしまいます。難しいとは思いますが。

(玉懸委員) 当会では、去年の台風19号などで発生した災害廃棄物を産廃処理施設で受け入れてくれないかという相談など、不測の事態への対応が増えています。

また、廃プラスチックについては、新型コロナ感染症の影響で事業活動が止まったことにより、積み上がっていた管内の在庫が減り始めました。ただ、これは活動が再開すれば、滞留解消で急増する可能性があります。住宅関係では、中国からの資材供給が逼迫して新築が止まったため、古い建物の解体も止まっていたましたが、最近動き始めたと会員から聞きました。

目指す姿について教えてください。「地域循環共生圏の構築に向けて…」という記載があります。「向けて」はゴールの話で、続く「県民、事業者、行政等が一体となって…」はプロセスの話です。このプロセスについては、かなり具体的に記載されていますが、ゴールについては「地域循環共生圏」というキーワードで集約されています。これと「循環型地域社会」との関係がよく分からないので、両者の説明がほしいと思います。

(笹尾部会長) 目指す姿と書いて、今までワンフレーズになっていなかった、実施方法を盛り込んでいたという形の表現になっていますので、もう少し分かりやすく目指す姿だけを示すのであればそういう表現で良いと思います。

(玉懸委員) 分かりやすくなった故のリクエストとさせていただきます。

(笹尾部会長) よく昔の議論で出てきますが、“sustainable development”を「開発」と訳すか「発展」と訳すかで日本語としてかなり印象が違うのですが、こういうところに出てくると「開発」というとネガティブな感じにとらえられないかなという風に思いますので、「発展」のほうがいいのではないかと思います。

(事務局) 社会全体自体が、町が新しい道ができるとか、いっぱい工場が建ってくるとかそういう全体の発展ではなくて、この廃棄物の分野での技術の進展とか体制の

強化とか、そういう分野での発展と捉えさせていただきたいと思います。昔の岩手県の県民計画では岩手県発展計画という言葉が入っていたのですが、「発展」は今外しているの、社会全体の発展というのはステージ的には違うと考えておりまして、我々の原案が「社会」で受けているからであります。廃棄物・資源循環の分野での「発展」ということではいかがでしょうか。

(笹尾部会長) 逆に入れなくて良いかもしれませんね。「持続可能な社会」でつながってしまったほうがシンプルで、あまり余計な憶測を呼ばないかもしれません。

(事務局) 原案の修正を行いまして、全体を眺めた上で再度御意見を伺いたと思います。

■ (玉懸委員) 本年4月にフロン排出抑制法が改正され、フロンガスを回収していない冷凍機等の引取りが禁止されました。廃棄物処理法では、気体は対象外ですが、循環計画は温暖化防止も理念に含むことから、廃棄物と一体で移動するフロンの記載があってもいいかと思います。実務的にも、産廃は管理票、フロンは行程管理票が付されて、同じようなシステムで追跡管理されています。フロンについては、別の計画で定めているのでしょうか。

(事務局) 県の環境基本計画の方では、フロン排出抑制法と自動車リサイクル法あたりが同じ括りです。

(玉懸委員) 大きい括りで説明されているんですね。

(事務局) そうした関係法の方向についても、改めて確認しまして、次の中間案の時には記載を強化するかどうか確認したいと思います。

(玉懸委員) 見ているところがあれば良いと思います。

(事務局) あとは、大気汚染防止法の石綿のレベル3の取扱いも変わったりしているところもあり、そうしたところも併せて検討したいと思います。

(笹尾部会長) 横のつながりでいえば、環境基本計画を扱う親会の環境審議会の関係になるかもしれませんが、脱炭素化の観点が全くないというのちょっと問題かなと思いますので、低炭素だけでなく、脱炭素化という大きな目標も知事から表明されていますので、そのようなことを意識した項立てがあった方がよいのかなと思います。ただそれをどこに入れるかは検討が必要だと思いますけれども。

(事務局) 例えば、キーワードのあたりで脱炭素社会を1回入れておいて、目指す姿でも入れてという手法が考えられると思います。加えて、施策のところでもCO₂の排出が少ない廃棄物処理システムなどにも触れていくとか、そういったことが想定されるかと思いますが、原案に入れ込んで御相談したいと思います。

(笹尾部会長) CO₂と関連させて先ほどのごみがなかなか減らないという状況を踏まえて、計画期間である当面5年を考えると、確かにプラスチックを減らすというこ

とが難しいので、そういう意味ではCO₂を減らすというのもなかなか声高らかにこの分野で言うのは難しそうですので、廃棄物のエネルギー回収の面ですとか、廃棄物のエネルギー利用等を打ち出して、CO₂の排出をこういう形で相殺する、役立てるという観点で低炭素に貢献するという流れになるのではないかと思います。

(事務局) 国の循環計画ですと、廃棄物焼却施設等で熱回収等を積極的に行うということと、熱回収やエネルギー回収を普段していることで、災害時に災害拠点になるような言いぶりもあるので、県で直接事業をするということではないのですけれども、そうしたところも使いながら計画案をお示ししていきたいと思います。

■ (笹尾部会長) 現行計画を見ての指摘なのですけれども、計画を誰にアピールするかという論点があると思います。当然県民や事業者、県内市町村等だとは思いますが、どうしてもあらゆる主体に訴えかけるばかり見づらいものにならないように意識して計画を作るべきではないかと思います。県民の中ではあまりこれをしっかり読んで、という方は少ないと思うのですけれども、県の方では計画にコラム等を載せて、県民向けのメッセージがあったりするのですけれども、一方で市町村の担当者の方もこういった計画を御覧になります。そういう意味では、多分残念ながらそういうコラムの部分をしっかり読み込もうという県民の方はあまり多くないかなと思いますので、そういう普及啓発の点は、それはそれで薄い簡単な概要のような冊子を多分今までもつくられているので、そういうことに住み分けして、例えば、計画ではデータの方がかなり詳細にあって、個人的にも興味深いのですけれども、市町村からすれば、今排出量やリサイクル率が出ていて、これを逆に折角このような資料が出ているのだから、県内各市町村がこれを見て、「うちの市町村はあそこの市町村に負けている」といったいい意味での市町村間の競争につながるような情報提供があってもよいのではないかなと思います。それは、先ほどの一人当たりのごみ排出量だと順位付けすることができるわけなのですけれども、その結果だけではなく、「どこの市町村はこういった取組みでこれだけリサイクル率を上げています」とか、「こういった取組みを継続してこれだけごみを減らしています」といった、上手くいっている、グッドプラクティス選のようなものが正にコラムのような形であれば、それは市町村の方にとってはある意味有益な情報となって、それをまた市町村が当該市町村の住民に提供していただくと、結果として県民にも有益な情報になるのではないかと思います。

■ (事務局) 改めて資料をお目通しいただいて、今月中にメール等でも構わないので御意見を引き続き頂戴できればと考えていますので、引き続きよろしく願いいたします。